

Back Number

本論文は

世界経済評論 2022年9/10月号

(2022年9月発行)

掲載の記事です



世界経済評論

定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp
雑誌のオンライン書店

対ロシア制裁が 世界経済に与える影響



東京大学大学院公共政策学連携研究部・学際公共政策講座教授 鈴木 一人

すずき かずと 1970年生まれ。2000年英国サセックス大学ヨーロッパ研究所現代ヨーロッパ研究専攻博士課程修了。2000-08年筑波大学准教授、08年北海道大学公共政策大学院准教授（11年から教授）。13-15年国連安保理イラン制裁専門家パネル委員。20年から現職。主著：『宇宙開発と国際政治』（岩波書店、2011年。サントリー学芸賞受賞）など。

ロシアに対する制裁は、かつてないほど広範で強力だと言われている。確かに、制裁のメニューを見ると、これまでの米国やEUによる制裁では見られなかったものもあり、その幅広さは群を抜く。しかし、対ロシア制裁がどの程度の効果を持つのか、戦略的目標を実現できるのか、という観点から見ると、一定の効果は期待できるものの、徹底した制裁になっているとは言い切れない。本稿では、対ロシア制裁の特徴を踏まえ、その制裁が世界経済に与える影響を検討してみたい。

I 決定のスピードとG7の結束

ロシアに対する制裁で、まず特筆すべきはその決定が迅速に行われたこと、また、利害が異なるG7の国々が共同歩調を取り、足並みをそろえることを徹底した点であろう。高度な相互依存関係にある国を制裁の対象国とする場合、対象国に損害を与える制裁は、「返り血」を浴びることになる。そのため、各国は自らの産業への「返り血」を可能な限り少なくした上で制裁を実施しようと試みる。また、強い制裁措置を取るにしても、多くの利害関係者に納得してもらうために説得の時間が必要となる。しかし、今回は、ロシアが2月24日にウクライナ侵攻を始める前から烈度の高い経済制裁を行うことを宣言していたこと、また、ロシアの軍事

的な侵攻が明らかに国際法を無視し、さらにはブチャの虐殺のように、非人道的な戦争を行ったことで、西側諸国の多くの国では烈度の高い経済制裁を取ることに支持が高まり、多くの調整を必要とせず経済制裁のメニューを設定することが出来た。

また、ロシアとの相互依存関係が深い欧州諸国は、石油や天然ガスの禁輸といった制裁をいきなり行うことは、欧州各国の経済や市民生活に大きな影響を及ぼすため、そうしたエネルギー関連の制裁には消極的であった。他方、ロシアへの依存度が低い米国は、エネルギー制裁を先行して実施することを求めたが、G7が結束してロシア制裁を実施することで国際社会の一致した立場を示そうとしたこと、そして、ロシアが個別に各国と交渉をしてG7の結束を乱し、制裁の効果を緩めるような隙を作らないこ

とを優先したため、米国も欧州各国に歩調を合わせ、エネルギー制裁には強く踏み込むことはなかった（米国は独自の制裁としてロシア産原油の輸入を停止した）。

こうした迅速な決定と G7 の結束は、ロシアが経済制裁を実施する前に各国に働きかけて制裁を遅らせるといった戦略を無効にし、ロシアはなすすべなく経済制裁を受けることとなった。しかし、ロシアは資源や穀物の輸出、また武器輸出や民間軍事会社のサービスを提供すると言った形で協力関係にある中東・アフリカ諸国や、中国やインドといった G7 とは一線を画す行動をとる国々との関係を重視し、制裁を実施する国は米国や EU、日本といった西側諸国に限定することには成功した。そのため、対ロシア制裁を実施するのは西側諸国に限定され、その他の地域との経済関係は継続していることに留意しておく必要はあるだろう。

II 「抜け穴」としての EU

しかし、ロシアに効果的な経済制裁を実施するためには、ロシアからの輸出の半分近くを占める石炭、石油、天然ガスといった化石燃料を止めることが重要であり、ロシアの最大の貿易相手であり、貿易の 40% を超える割合を占める EU がその輸入を止めなければ、その効果は限定的と言わざるを得ない。しばしば、ロシア制裁を実施しても中国やインドが制裁に参加しないことで「抜け穴」となり、その実効性は低いものになってしまうといった議論を聞くが、ロシアにとって中国は EU に次ぐ第二位の貿易相手国とはいえ、輸出に占める割合は 13% に過ぎず、インドも 5% でしかない。仮に EU が 2022 年末にロシア産原油の輸入の 90% を減ら

したとしても、中国やインドが欧州向けの原油を全量引き受けることは難しく、「抜け穴」としては相対的に小さい。

それ以上に、ロシア産原油の輸入禁止を欧州委員会が提案した際、内陸国であり、ロシア産原油をパイプラインを通じて得ているハンガリーが強く反対し、合意を得るまで 4 週間かかった点は重要である。ハンガリーのオルバン政権はブリュッセルによる単一市場のルールが国益を侵害しているとして、反 EU の姿勢を隠さないが、そうした EU 諸国の中でのいさかいにつけこむ形でプーチン大統領はオルバン首相との関係を強化し、EU 域内での意見の調和を妨げた結果としても見る事が出来る。つまり、上述したように、G7 や EU の中で足並みが揃わない場合、有効な経済制裁を実施することが困難である。

こうした EU 域内の不調和は、天然ガスをめぐる制裁ではさらに顕著となるであろう。ロシアからの天然ガス輸入に依存しているドイツや中東欧諸国にとって、天然ガス制裁は、主力となる発電のための燃料が不足するだけでなく、暖房や調理に必要なガスも手に入らないことになり、経済活動や市民生活に大きな影響を与えることとなる。ある試算によれば、ドイツが天然ガス制裁に参加すれば 30 兆円の損失が生まれるとされており、ロシア産の天然ガスに依存している度合いが高い国が多いだけに、EU 諸国の歩調が合わないことは間違いないであろう。原油の場合、相対的に貯蔵が容易であり、ロシア産の原油も海上輸送で運搬されるものが 3 分の 2 を超え、中東などの産油国からの輸入に振り替えることが出来るとの期待があるが、天然ガスはそうはいかない。パイプラインで運搬される天然ガスがほとんどであり、海上輸送

をするとなると、天然ガスを冷やして液化し、タンカーで運んでから再度気化する施設が必要となる。備蓄を貯蔵するにも大規模な施設が必要となり、これらを新たに建設しなければならない。また、パイプラインでの運搬のコストと、液化天然ガス（LNG）の運搬のコストは大きな違いがあり、仮にロシア産天然ガスをLNGに置き換えるとしても、ガス料金を引き上げるなどしてコストを回収しなければならない。経済活動や市民生活に影響を与えることは必至である。

こうした欧州のロシア産化石燃料への依存は、結果として、欧州がロシアから化石燃料を買い続けることを意味し、それは継続的にロシアに外貨を支払い続けることを意味する。ロシアは原油や天然ガスの代金をルーブル建てで支払うことを要求しているが、ルーブル建てにすることで、ルーブルの価値を維持することを目的としていると思われる。EUはルーブル建てでの支払いを禁ずる決定をしているが、ロシアのガス輸出企業であるガスプロムはルーブル建てに応じないポーランドやブルガリア、オランダなどへのガス供給を止めると言ったことも行っており、まさに「貿易の武器化」「資源の武器化」を行っている。

こうしたロシアへの依存と、ロシアがガスを「武器化」して圧力をかけてくることにより、EUの足並みが乱れ、ロシアへの制裁が徹底されない状況にある。それはつまり、ロシア制裁の「抜け穴」が中国やインドにあるのではなく、欧州そのものにある。

Ⅲ 戦略的目的の見えない制裁

西側諸国による対ロシア制裁は、迅速に決定

され、西側諸国の足並みはそろっているが、各国の事情を踏まえた「返り血」の少ない制裁であるがゆえに、不完全な形での制裁となっている。こうした「ボトムアップ型」の、出来ることを可能な限り行う形でデザインされた経済制裁は、大きな問題を抱えている。それは、制裁の結果、ロシアにどのような行動変容を求めているのか、というメッセージが明確ではない、ということである。すでに述べたように、経済制裁は、政策決定者の意思をくじくような効果を必要とし、また戦略的目的をきちんと伝達させる必要がある。しかし、西側諸国による制裁は、制裁することが目的になっており、どのような結末をもたらそうとしているのか、という点で十分な合意があるとは言えない。

仮に経済制裁でロシアのウクライナ侵攻を停戦に持ち込み、ロシアが獲得した領土を放棄して撤兵するというを戦略的目標に掲げているとすれば、現在の経済制裁ではまだ不十分である。プーチン大統領の戦争目的が何なのかははっきりしないが、少なくとも当初の首都キーウへの電撃的な攻撃と、ゼレンスキー政権の崩壊という目標はあきらめたとと思われる。現在では、兵力をウクライナ東部に集中させ、ドンバス地方のルハンシク州、ドネツク州の完全支配を目指していることは間違いないだろう。こうした戦略的な目標が再設定され、多大な犠牲を払ってでも戦争を継続しているところを見る限り、プーチン大統領の政治的意思は固く、経済制裁で国民生活が苦しくなっても、戦争を止めるほどの経済負荷とは認識しないであろう。もし、西側諸国の戦略的目標がロシアの撤兵を目指すなら、「返り血」を浴びてでも、より強力な制裁、すなわち天然ガス禁輸にまで踏み込む必要はあるだろう。

では、戦略的目標がプーチン体制の転覆、いわゆるレジームチェンジだとしたら、それを実現できるのはロシア国民による政権への不満の表出と反体制運動によるものになるであろうが、経済制裁でそれを誘発することは難しいだろう。仮に国民に不満がたまっているとしても、反体制派の活動家が次々と不自然な事故や、化学物質の注入によって殺害されているのを見れば、反体制運動が盛り上がることを期待することは難しい。また、ロシアは選挙による政権交代は可能ではあるが、OECDの選挙監視団などが監視していても、ロシアでの選挙は公正なものとは言い切れず、様々な形で選挙不正が行われていると言われている。そんな中で経済制裁による生活の困窮がレジームチェンジをもたらすとは考えにくい。同様に、プーチン政権を支えるオリガルヒ（新興財閥）の人々を制裁指定し、資産を凍結してはいるが、現時点ではプーチン大統領を引きずり下ろすという気配もなく、こうしたレジームチェンジは期待できない。バイデン大統領も New York Times のオピニオン欄でレジームチェンジは目指していないことは明確に示している。

では、西側諸国の経済制裁が目指すものは何なのだろうか。おそらくそれは戦争のコストを上げ、継戦能力を奪うことを目指しているものと思われる。欧州や中国、インドなどが原油や天然ガスを購入する限り、ロシアには戦争を継続するための資金が入っていくことになるが、それ以上に、戦争にはコストがかかる。また、制裁を受けていることによって、ロシア産の原油は相当な安売りを強いられ、ロシア産原油を中心とするウラル原油の価格は北海ブレント等よりも 40 ドル近く安い価格となっている。さらに、経済制裁のメニューの中に外貨建てのロ

シア国債の起債を禁じる内容も含まれており、戦費を調達するための戦時国債の発行も難しくなっている。こうした状況を踏まえて考えると、経済制裁は即時の停戦や撤兵、レジームチェンジを目指しているとは考えにくい。戦争を継続するコストを高め、いずれかの時点でロシアが戦争を継続するための資金不足となつて、国民やロシア軍が継戦を拒否するようになることを期待しているものと思われる。加えていうなら、対ロシア制裁の中には半導体などのハイテク製品を中心とした製品規制を行うことで、武器生産に必要な部品などを入手することが難しくなり、資金だけでなく武器の製造も難しくすることで、継戦能力を奪っていくということを狙っていると考えられる。

こうした観点から、西側諸国の経済制裁は、参加する国が限られているとはいえ、継戦能力を奪うということは可能であり、現時点でロシアに科している経済制裁でも、一定の成果を挙げることにはできるだろう。その効果が表れるには時間がかかるであろうが、ロシアの経済制裁はそうした方向に向かっていると見える。

IV 対ロシア制裁の世界経済への影響

ロシアに対する経済制裁がもたらす世界経済への影響は多様であるが、いずれも世界経済を冷え込ませ、それが政治的、社会的に耐えられないような状況を生む恐れもある。対ロシア制裁の影響で最も深刻なのは、原油価格、天然ガス価格など、制裁の対象となりうる化石燃料の価格高騰である。ロシアのウクライナ侵攻は、新型コロナで落ち込んでいた経済がようやく回復する局面にあり、先進国を中心に需要が一気に増える状況の中で起きた。ロシアに対する制

裁効果が最も大きいものとして、ロシア産の原油とガスの禁輸が実施され、とりわけロシア産原油と天然ガスに依存していた欧州諸国は、ロシアからの報復としてガスを止められるというリスクもあるため、急激にロシア産原油と天然ガスの調達を控えるようになった。EUは2022年内にパイプラインで調達される分も含め、ロシアからの輸入の90%を禁輸することに合意した。天然ガスに関してはロシアからパイプラインで調達しているため、制裁のメニューに加わるには時間がかかるが、逆にロシアが欧州諸国に圧力をかけるため、ガスの供給を止めるという可能性もある。すでにポーランド、ハンガリー、フィンランド、オランダへのガス供給を止めており、ロシアから直接ドイツにガスを供給しているノルドストリーム1のガスも停止するとしており、制裁を実施する前に、ロシアが天然ガスを「武器化」して欧州に圧力をかけている。そのため、欧州はロシア産の天然ガスに依存しないよう、調達量を可能な限り少なくしている。コロナ明けの需要が増大している中で、供給が減ることで原油、天然ガスの価格が高騰するのは不可避な状況となっている。

こうした化石燃料の高騰は一方で、調達能力の低い途上国の経済に大きな打撃を与えている。化石燃料に加え、ロシアが黒海を封鎖して、ウクライナからの穀物の輸出を困難にしているため、穀物価格も高騰し、途上国経済に大きな打撃となっている。ロシアは西側諸国の経済制裁が穀物価格を上昇させているとして、制裁の効果としての穀物高であると主張しているが、これは制裁の結果ではなく、ロシアの黒海封鎖の結果である。原油価格の高騰は、途上国だけでなく、先進国でも大きな問題となっている。すでにインフレ基調であった景気に原油高

が加わることで、物価が急速に押しあがり、先進諸国でも物価高騰に対する不満と政権への批判が高まっている。フランスの国民議会選挙では、大統領与党の「アンサンブル！」が過半数を失い、極右と左派連合が飛躍的に議席を伸ばしたが、それはロシア制裁が続くことで、物価上昇がコントロールできず、人々の生活に対する苦境と不満が反映されたものとみられている。また、アメリカも11月に中間選挙が控えるため、ただでさえ劣勢のバイデン大統領は民主党への影響を避けようと、ガソリン税の3ヶ月徴税停止を決定するなど、物価高への対応に追われている。また、こうした物価高をコントロールするため、各国の中央銀行は軒並み利上げを続けているが、穀物価格の高騰や物価高に対する許容度が他国に比べて高い日本においては、公定歩合の引き上げはしなかったため、内外金利差が生まれ、急速な円安が進んでいる。これも広い意味での制裁の結果であろう。

第二に、金融制裁がもたらす影響がある。ロシアに対する経済制裁を実施する際、金融制裁は圧倒的な影響を持つと思われていた。過去の制裁でも、北朝鮮に対する制裁で、マカオにあるバンコ・デルタ・アジア（BDA）の北朝鮮関連の口座をマネーロンダリングの疑いで閉鎖した際、北朝鮮はその回復を求めて六者協議に応じるようになり、その見返りとして口座の凍結が解除された。その後は北朝鮮もドルへの依存を減らしたことで、金融制裁の効果は低まったが、BDA制裁が大きな効果を上げたことは、金融制裁の可能性を示すものであった。その金融制裁が最も効果を発揮したのがイランに対する制裁である。イランの核開発に対する制裁は、国連による「ターゲット制裁」で核開発関連の個人や組織の資産凍結は可能であった

が、イラン全体に対する制裁としての効果は薄かった。しかし、アメリカが金融制裁を実施し、EUもイランの銀行をSWIFTから切り離れたことで、イランは国際決済の手段を断たれ、その結果、国内では深刻なモノ不足とインフレが起こり、それが結果として2013年の大統領選挙で核開発を推進するアフマディネジャド大統領を権力の座から追い出し、制裁解除を公約に掲げたロウハニが大統領となった。こうした経験から、SWIFTの切り離しと金融制裁は多大な影響があると思われた。

しかし、ロシアに対する制裁において金融制裁は、イランの時のような効果を上げているとはいえない。まず、SWIFTからロシアの銀行を切り離れたとはいえ、主要な銀行の内、天然ガスや原油の代金の決済に使われるガスプロムバンクはSWIFTから切り離されることはなかった。欧州諸国がロシア産の天然ガスを調達する限り、何らかの形で支払いをする必要があり、その支払いはガスプロムバンクを経由して行われ続けている。言い換えれば、金融制裁をしている対象であるロシアに1日当たり数千億円の単位で振り込みを続けているのであり、それで金融制裁の効果が上がっているとは言えないだろう。

また、対イラン制裁において効果を発揮した「二次制裁」はロシアに対しては完全には実施されていない。「二次制裁」とは、アメリカが制裁対象としている個人や組織は「一次制裁」の対象であるが、その一次制裁の対象と取引をした銀行や企業を制裁することである。この二次制裁が効果を発揮するのは、もし一次制裁対象の個人や組織と取引し、二次制裁の対象となった場合、アメリカの市場における営業権やライセンスを失うという懲罰的措置が適用され

るからである。つまり、アメリカ国外の銀行や企業は、一次制裁の対象との取引を優先するか、アメリカ市場へのアクセスを失うか、という選択を迫られる。また、もし、リスクを負って一次制裁対象の個人や組織と取引をした場合、アメリカ市場でのアクセスを回復するために、数百億円にも上る課徴金を支払わなければならない。そのため、多くの場合、アメリカ市場へのアクセスを選ぶため、一次制裁の対象とは取引を控えるようになる。その結果、一次制裁の効果が著しく上がるのだが、欧州諸国がロシアとの石油や天然ガスの取引を継続しており、欧州諸国の銀行が軒並み二次制裁の対象になってしまう恐れがある。そのため、中国やインドなどの企業はアメリカの二次制裁の実施が中途半端であることを見越して、ロシアと取引することが可能となっている。つまり、対ロシア制裁における金融制裁は想定されたほど大きな効果を上げているとはいえず、そのため、世界経済に対する影響も限定的である。

また、金融制裁によってロシアの通貨であるルーブルの価値が下がるとされていたが、制裁を開始した当初は大きく価値を下げたものの、現在では安定した価値を維持している。しかし、見かけの為替レートが安定しているとしても、制裁前の状況とは大きく異なっている。ガスプロムバンクを除くロシアの主要銀行が制裁の対象となり、資産凍結されたことで、ロシアに対する資金の移転が困難になり、ルーブルの需要が大きく下がったが、それと同時に資源高により輸出代金が多く収入として表れたため、全体から見ればルーブルと他の通貨（主にドル）との取引量は激減したが、需要と供給のバランスが取れているため、為替が安定しているのである。その意味では金融制裁は効果を上

げていると言えるが、ルーブルが安定していることで、ロシア国内の物価に与える影響は限定的である。それでもぜいたく品の禁輸などの制裁措置があるため、ロシアにおける物不足は次第に深刻となっており、特に半導体などが制裁の対象となっているため、ロシアにおける製造業は部品を入手することが難しくなり、生産が停滞している。

ただし、金融制裁が一定の効果を上げている側面はある。それはロシアから西側諸国のブランドや企業が撤退していることである。彼らは企業イメージやレピュテーションリスクを恐れて撤退している側面もあるが、同時にガスパロムバンク以外の銀行がSWIFTから切り離され、資産凍結の対象となっているため、金融決済の手段がなく、ロシアで事業を継続しようとしても、資金のやり取りをすることが困難になるため、撤退せざるを得なくなるのである。これはロシア経済に対して大きな影響があるだけでなく、ロシアでのビジネスを失った企業にとっても打撃となる。とはいえ、ロシアは世界的に見ればイタリアや韓国よりも小さな経済であり、その打撃は想定されるほど大きなものではない。

このように、制裁の効果は限定的なものであり、世界経済に圧倒的な影響を与えるのは原油などの資源高や、ロシアの黒海封鎖による穀物価格の上昇が最も大きな要因となるといえる。

V 対ロシア経済制裁の行方

ロシアに対する経済制裁は、安保理でロシアが拒否権を発動し、あらゆる措置を取ることが不可能になっているため、G7諸国が中心と

なって西側諸国として足並みを揃えてロシアに圧力をかけ、戦争の継続を難しくすることを目的として実施しているものである。経済制裁は対象国だけでなく、実施国の企業活動や国民生活にも影響を及ぼすが、ウクライナの人々を救うため、国際法に違反した武力行使をするロシアへの懲罰として、国民の支持を受けながら実施されてきた。

しかし、こうした経済制裁はすぐに結果が出るわけではない。そのため、戦争が続く限り経済制裁は継続されるであろうし、仮に停戦が成立したとしても、ロシアが国際法に反してウクライナの土地を占領しているような状態（親ロシア勢力による支配も含む）が解消しない限り、制裁を解除することも難しいであろう。制裁の目的がきちんと明示されていないため、どういう状況になれば制裁を解除すべきかも定かではない。その結果、経済制裁を止めるきっかけを持たないまま、ズルズルと制裁が継続していく可能性もある。

しかし、ここで懸念されるのは「制裁疲れ」である。制裁を継続する限り、制裁実施国にも「返り血」を浴び、経済的なしわ寄せがやってくることになる。すでに原油高による物価の上昇が人々の生活に影響しており、また、ロシアの黒海艦隊が世界第五位の小麦輸出国であるウクライナからの輸出を止めているため、世界的な穀物価格の上昇も見られている。こうした生活に必要な原料の価格が上がることで、人々の生活は苦しくなり、ロシアとのビジネスも細っていくことで、いくつかの企業はビジネスを継続できなくなるだろう。そうなれば、制裁を実施している国においても人々が不満を持つようになり、それが西側諸国にとっては政権運営の困難さ、支持の低下を招く結果になると考えら

れる。そうすると、どこかの時点でウクライナでの戦闘は続いていても、制裁を解除するという動きが出てくる可能性はある。また、西側諸国の間での足並みが乱れ、ロシアがそこにつけこむ形で原油や天然ガスを安売りしてロシアの味方に引き込もうとするであろう。また、ロシア発の様々なディスインフォメーション（偽情報）やプロパガンダを SNS などを通じて注入し、西側諸国の体制内での反発を生んでいこうとするであろう。

このロシアのウクライナ侵攻は国際法に反する、看過してはならない事象である。プチャの虐殺を見るまでもなく、ロシアによる武力行使は暴力的で非人道的なものであり、こうした行

為を継続させてはならない。西側諸国はウクライナに派兵して、ロシア軍と直接戦火を交えることはないが、それでもウクライナ軍の戦いを容易にするためにも、経済制裁を継続して、ロシアの継戦能力を奪い続けることが重要である。しかし、西側諸国が「返り血」を恐れて経済制裁を継続することを止めてしまえば、ロシアにとって有利な状況が生まれ、さらにウクライナへの攻撃を激しくしていくかもしれない。この戦争を終わらせるためには、一層の経済制裁の強化と、「制裁疲れ」に陥らないよう、各国政府が国民に向けて経済制裁の意義を説き続け、なぜ、なんのために経済制裁をしているのかを常に意識させる必要がある。

(一財) 国際貿易投資研究所の調査研究報告書 「調査研究シリーズ」最新刊 (2022年3月刊) のご案内

(一財) 国際貿易投資研究所のサイト (<https://iti.or.jp/>) から、報告書の全文ダウンロードすることができます。

「USMCA や米中対立が生産ネットワークの再編に与える影響調査研究」報告書 (No.128, 2022年3月刊)

【目次】

1. はじめに
2. バイデン新政策の経済成長や国際競争力への影響…………… (一財) 国際貿易投資研究所客員研究員 鈴木裕明
3. バイデン政権の通商政策と米国経済の再生…………… 桜美林大学名誉教授 / (一財) 国際貿易投資研究所客員研究員 瀧井光夫
4. 米中デカップリングとサプライチェーン再編—中国に揺さぶられるバイデンの通商戦略—
…………… 杏林大学名誉教授 / (一財) 国際貿易投資研究所理事 馬田啓一
5. バイデン政権の貿易協定やインド太平洋構想 (FOIP) 等への対応
…………… 株式会社オウルズコンサルティンググループチーフ通商アナリスト 福山章子
6. 日米のグローバリゼーションの特徴と北米戦略…………… (一財) 国際貿易投資研究所研究主幹 高橋俊樹
7. 日本企業の北米における事業戦略…………… 日本貿易振興機構海外調査部米州課長 中溝 丘
8. 脱炭素をめぐる米国の動きと日本企業へのインパクト
…………… 丸紅米国会社ワシントン事務所政策経済分析マネージャー 阿部賢介
9. 韓国の対米直接投資動向と サプライチェーン強化報告書に対する見方
…………… 日本貿易振興機構海外調査部主査 / (一財) 国際貿易投資研究所客員研究員 百本和弘
10. 中国の対米追加関税措置と米国の対中貿易戦略…………… (一財) 国際貿易投資研究所研究主幹 大木博巳
11. 「アジア太平洋 (インド太平洋) エリアにおける米国の新たなデジタル貿易戦略」
…………… (一財) 国際貿易投資研究所客員研究員 / 青山学院大学地球社会共生学部教授 岩田伸人
12. バイデン政権の今後の議会での争点と対応…………… 三井物産戦略研究所国際情報部北米・中南米室長 山田良平

一般財団法人 国際貿易投資研究所 (ITI)

TEL : 03(5148)2601 / FAX : 03(5148)2677

〒104-0045 東京都中央区築地 1 丁目 4 番 5 号 第 37 興和ビル 3 階

E-Mail : jimukyoku@iti.or.jp / URL : <https://iti.or.jp/>